

名古屋市公報	平成29年 4月 5日 号外調達第12号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話〔052〕972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借 (29-1)	2
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借 (29-2)	11
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借 (29-3)	20
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借 (29-4)	29
○ 高規格救急自動車 3両	38
○ 液体カセイソーダ 340 t	45
○ 名古屋市上下水道局電話受付等窓口業務委託 (単価契約)	51

落 札 者 等 の 公 示

○ 名古屋市立天白養護学校における児童生徒送迎バス借上げ 3両 (各車両に介助業務乗務員 2名を配置する。)	60
○ 名古屋市立西養護学校における児童生徒送迎バス借上げ 3両 (各車両に介助業務乗務員 2名を配置する。)	61
○ 名古屋市立南養護学校・南養護学校分校における児童生徒送迎バス借上げ 6両 (各車両に介助業務乗務員 2名を配置する。)	62
○ 名古屋市立守山養護学校における児童生徒送迎バス借上げ 3両 (各車両に介助業務乗務員 2名を配置する。)	63
○ 新営業事務オンラインシステム用サーバー等機器賃貸借 一式 船附研修会館始め14施設で使用する電気 1,589,100kWh	64

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 4月 5日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 三輪 友夫

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-1）

(2) 借入物品及び数量

ア LED照明器具	4,800基
イ アダプタ	2,451個
ウ ルーバー	37個

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から平成40年 2月29日まで

(5) 借入期間

平成30年 3月 1日から平成40年 2月29日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

ただし、入札に参加しようとする者が特別共同企業体（以下「企業体」という。）である場合及び電子入札システムにより難い単独企業である場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

本入札に参加できる者は企業体又は単独企業とし、企業体として参加する場合は次の（1）に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の（2）に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 企業体の場合

ア 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167号の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 企業体のいずれかの構成員が、平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 企業体のいずれかの構成員が、平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

オ 企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

カ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

コ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ 企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成14年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（ウ）に掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(ア) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第27条の13に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 財団法人名古屋市建築保全公社

(ロ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(ハ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(ニ) 中部国際空港株式会社

シ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本入札に参加しようとする者でないこと。

ス 企業体の全ての構成員が、本入札に係る 2以上の企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本

市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。

- カ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- ケ 平成14年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（1）サ（ア）から（オ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

- コ 本入札に係る企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課庶務係

（名古屋市役所西庁舎 6階）

電話 052-972-2809 ファクシミリ番号 052-972-4166

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信、又は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

平成29年 5月25日 (木) 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をイの期間に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所まで提出すること。

また、入札書を電子入札システムにより提出する場合は、紙での提出に加えて、電子入札システムにより確認申請書をイの期間に提出すること。提出方法の詳細は、入札説明書による。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 公告の日から平成29年 4月19日 (水) 午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以

下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 4月19日（水）午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、入札に参加しようとする者が企業体である場合及び電子入札システムにより難い単独企業である場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 6月 5日（月）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 6月 5日（月）午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 日時 平成29年 6月 6日（火）午前10時00分

イ 場所 (1)に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-3）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-1）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-2）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-4）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて

3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請その他所定の必要書類を平成29年 5月15日（月）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 4,800 units

Adapters for street lighting 2,451 units

Louvers for street lighting 37 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 19 April 2017

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m., 5 June 2017

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 4月 5日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 三輪 友夫

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-2）

(2) 借入物品及び数量

ア LED照明器具 4,324基

イ アダプタ 2,045個

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から平成40年 2月29日まで

(5) 借入期間

平成30年 3月 1日から平成40年 2月29日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

ただし、入札に参加しようとする者が特別共同企業体（以下「企業体」という。）である場合及び電子入札システムにより難い単独企業である場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

本入札に参加できる者は企業体又は単独企業とし、企業体として参加する場合は次の（1）に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の（2）に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

（1）企業体の場合

ア 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167号の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 企業体のいずれかの構成員が、平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 企業体のいずれかの構成員が、平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

オ 企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を

有すると認定された者であること。

カ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

コ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ 企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成14年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（ウ）に掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

（ア）建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第27条の13に規定する公

共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 財団法人名古屋市建築保全公社

(ウ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(エ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(オ) 中部国際空港株式会社

シ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本入札に参加しようとする者でないこと。

ス 企業体の全ての構成員が、本入札に係る 2以上の企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

- カ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- ケ 平成14年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（1）サ（ア）から（オ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。
- コ 本入札に係る企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課庶務係

（名古屋市役所西庁舎 6階）

電話 052-972-2809 ファクシミリ番号 052-972-4166

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信、又は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

平成29年 5月25日 (木) 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をイの期間に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所まで提出すること。

また、入札書を電子入札システムにより提出する場合は、紙での提出に加えて、電子入札システムにより確認申請書をイの期間に提出すること。提出方法の詳細は、入札説明書による。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 公告の日から平成29年 4月19日 (水) 午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 4月19日 (水) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、入札に参加しようとする者が企業体である場合及び電子入札システムにより難い単独企業である場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 6月 5日 (月) 午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 6月 5日 (月) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 日時 平成29年 6月 6日 (火) 午前10時30分

イ 場所 (1)に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-3）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-1）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-2）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-4）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請その

他所定の必要書類を平成29年 5月15日（月）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 4,324 units

Adapters for street lighting 2,045 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 19 April 2017

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m., 5 June 2017

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 4月 5日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 三輪 友夫

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-3）

(2) 借入物品及び数量

ア LED照明器具	4,859基
イ アダプタ	1,974個
ウ ルーバー	8個

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から平成40年 2月29日まで

(5) 借入期間

平成30年 3月 1日から平成40年 2月29日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

ただし、入札に参加しようとする者が特別共同企業体（以下「企業体」という。）である場合及び電子入札システムにより難い単独企業である場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

本入札に参加できる者は企業体又は単独企業とし、企業体として参加する場合は次の（1）に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の（2）に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 企業体の場合

ア 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167号の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 企業体のいずれかの構成員が、平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 企業体のいずれかの構成員が、平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

オ 企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

カ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

コ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ 企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成14年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（ウ）に掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(㉔) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第27条の13に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(㉕) 財団法人名古屋市建築保全公社

(㉖) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(㉗) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(㉘) 中部国際空港株式会社

シ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本入札に参加しようとする者でないこと。

ス 企業体の全ての構成員が、本入札に係る 2以上の企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本

市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。

- カ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- ケ 平成14年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（1）サ（ア）から（オ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

- コ 本入札に係る企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課庶務係

（名古屋市役所西庁舎 6階）

電話 052-972-2809 ファクシミリ番号 052-972-4166

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信、又は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

平成29年 5月25日 (木) 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をイの期間に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所まで提出すること。

また、入札書を電子入札システムにより提出する場合は、紙での提出に加えて、電子入札システムにより確認申請書をイの期間に提出すること。提出方法の詳細は、入札説明書による。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 公告の日から平成29年 4月19日 (水) 午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以

下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 4月19日（水）午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、入札に参加しようとする者が企業体である場合及び電子入札システムにより難い単独企業である場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 6月 5日（月）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 6月 5日（月）午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 日時 平成29年 6月 6日（火）午前 9時30分

イ 場所 (1)に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-3）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-1）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-2）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-4）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて

3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請その他所定の必要書類を平成29年 5月15日（月）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 4,859 units

Adapters for street lighting 1,974 units

Louvers for street lighting 8 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 19 April 2017

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m., 5 June 2017

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 4月 5日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 三輪 友夫

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（29-4）

(2) 借入物品及び数量

ア LED照明器具	4,417基
イ アダプタ	2,257個
ウ ルーバー	7個

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から平成40年 2月29日まで

(5) 借入期間

平成30年 3月 1日から平成40年 2月29日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

ただし、入札に参加しようとする者が特別共同企業体（以下「企業体」という。）である場合及び電子入札システムにより難い単独企業である場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

本入札に参加できる者は企業体又は単独企業とし、企業体として参加する場合は次の（1）に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の（2）に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 企業体の場合

ア 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167号の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 企業体のいずれかの構成員が、平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 企業体のいずれかの構成員が、平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

オ 企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

カ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

コ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ 企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成14年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（ウ）に掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(㉞) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第27条の13に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 財団法人名古屋市建築保全公社

(ロ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(エ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(オ) 中部国際空港株式会社

シ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本入札に参加しようとする者でないこと。

ス 企業体の全ての構成員が、本入札に係る 2以上の企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本

市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。

カ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成14年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は
(1) サ (ア) から (オ) までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本入札に係る企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課庶務係

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ番号 052-972-4166

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信、又は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

平成29年 5月25日 (木) 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をイの期間に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所まで提出すること。

また、入札書を電子入札システムにより提出する場合は、紙での提出に加えて、電子入札システムにより確認申請書をイの期間に提出すること。提出方法の詳細は、入札説明書による。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 公告の日から平成29年 4月19日 (水) 午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以

下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 4月19日 (水) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、入札に参加しようとする者が企業体である場合及び電子入札システムにより難い単独企業である場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 6月 5日 (月) 午後 5時00分まで(名古屋市の休日を除く。)

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 6月 5日 (月) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 日時 平成29年 6月 6日 (火) 午前11時00分

イ 場所 (1)に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、名古屋市LED道路照明機器賃貸借(29-3)、名古屋市LED道路照明機器賃貸借(29-1)、名古屋市LED道路照明機器賃貸借(29-2)、名古屋市LED道路照明機器賃貸借(29-4)の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて

3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請その他所定の必要書類を平成29年 5月15日（月）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 4,417 units

Adapters for street lighting 2,257 units

Louvers for street lighting 7 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 19 April 2017

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m., 5 June 2017

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 4月 5日

契約事務受任者

名古屋市消防長 木 全 誠 一

1 入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

高規格救急自動車 3両

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

入札説明書による。

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から車両の登録に関する費用（新規登録申請手数料、自動車保管場所証明手数料、新規検査申請手数料及びナンバープレート代をいう。以下、「車両登録費用等」という。）を控除した金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から車両登録費用等を控除した金額の108分の100に相当する金額に、車両登録費用等を加算した金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「自動車・自転車」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した調達物品と同種又は類似物品に係る納入実績を有する者であること。
- (10) 本公告に示した調達物品の規格に合致した物品を確実に納入し得る者であること。
- (11) 本公告に示した調達物品に関し、迅速なアフターサービス又はメンテナンス体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市消防局総務部総務課経理係

（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp//>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加をしようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出

しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成29年 4月19日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 4月19日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 5月17日午前11時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 5月16日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成29年 5月17日午前11時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

平成29年 5月 8日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp//>）にも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

平成29年 5月10日午後 5時00分

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつ

ては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp//>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成29年 4月19日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Als ambulances Approved by the Ministry of Home Affairs
(3 units)

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 19 April 2017

- (3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m., 16 May 2017 by mail

11:00 a.m., 17 May 2017 by electronic bidding system or in person

- (4) Contact information:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs
Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3506

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 4月 5日

名古屋市上下水道局長 丹羽 吉彦

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

液体カセイソーダ 340 t

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

平成29年 6月 1日から平成29年 9月30日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 今後の入札公告予定時期

平成29年 7月ごろ

(6) 入札方法

入札は、1 t 当たりの単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で平成29年 4月19日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者で

あること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品（以下、購入物品という。）の規格に合致した物品を、仕様書において指示する納入方法により確実に納入できる体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下、同じ。）により提出することができる。）するとともに本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成29年 4月19日 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 4月19日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 5月22日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 5月19日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 日時 平成29年 5月23日 午前 9時00分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成29年 4月19日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本

件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Liquid sodium hydroxide 340 t

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 19 April 2017

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 22 May 2017

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 19 May 2017)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel: 052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

平成29年 4月 5日

名古屋市上下水道局長 丹羽 吉彦

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

名古屋市上下水道局電話受付等窓口業務委託（単価契約）

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約の日から平成33年12月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約とする。）

(4) 履行期間

平成30年 1月 1日から平成33年12月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

ア 落札者の決定に当たっては、本市にとって最適な事業者を決定するため、提案内容の評価に入札価格の評価を加算する総合評価落札方式を採用し、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。

イ 本公告に係る入札は総額（年額）で行う。ただし、入札価格は、履行期間の初年における概算契約金額であり、契約は積算内訳書に記載された各単価で締結するものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場

合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ウ 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった積算内訳書を、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスにある本案件の添付ファイルからダウンロードして作成し、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）の添付機能を利用して、電子ファイルにより入札書提出時に添付して提出すること。ただし、積算内訳書のファイル容量が大きいため、電子入札システムにより添付できない場合は、紙媒体の積算内訳書を、入札公告に示す契約担当部署へ持参することにより提出すること。その際、業務名、開札の日時、入札参加者の商号又は名称を記載の上、封かんし、入札書受付締切日時までに提出すること。入札書受付締切日時までに提出がないものは、当該入札について無効とする。

エ 提出された積算内訳書について、必要があると認められる場合には、当該積算内訳書を提出した者に説明を求めるとともに、必要に応じて指示をすることがある。この求めに応じず、又は指示に従わないときは、その入札を無効とすることがある。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名

- 停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「事務関連」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、平成29年 5月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告の日から起算して過去10年以内に、国又は地方公共団体における本委託業務と同様の受付業務、総合案内・広聴業務を行う最大時席数30席以上のコールセンターの運営の実績（有償又は無償により、関連会社を含

む他社からの人材又は役務の提供を受けて行った実績を除く。)を有する者であること。ただし、人材派遣のみの業務委託ではないので、専ら人材派遣業を営む者を除く。

- (10) 情報セキュリティに関して、プライバシーマークの付与認定又はJISQ 27001 (ISO/IEC27001) の認証を取得していること。
- (11) 一般社団法人日本コールセンター協会にサービスエージェンシーとして登録がある者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)
電話番号 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する(電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。以下同じ。)することができる。)とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類(以下「確認申請書等」という。)に関し、説明等を求められた場合は、それに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成29年 4月19日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 公告の日から平成29年 4月19日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 4月19日午後 5時00分まで

b 提出先 (1)に同じ

(4) 提案書の提出

ア 提出方法

持参又は郵送による。

イ 提案書の提出期間

(ア) 持参による場合の提出期間

平成29年 5月26日から同年 6月 6日午後 5時00分まで（休日を除く。）

(イ) 郵送による場合の到達期限

平成29年 6月 5日午後 5時00分まで

ウ 提案書の提出先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部営業部営業課
（名古屋市役所西庁舎 7階）
電話番号 052-972-3637

エ その他

提出期間後の提案書の追加、修正、差替えはできない。

(5) ヒアリング（プレゼンテーション及び質疑応答）について

提案者は、提案書の内容を説明するためプレゼンテーションを行い、質疑に応答すること。ヒアリングの日時場所等詳細は提案者に対し後日連絡

する。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送により提出することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

平成29年 5月26日から同年 6月 6日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 平成29年 5月26日から同年 6月 6日午後 5時00分まで
（休日を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年 6月 5日 午後 5時00分まで

b 提出先 (1)に同じ

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成29年 6月 7日 午前 9時00分

イ 開札場所 (1)に同じ

4 総合評価に関すること（落札者決定基準）

(1) 評価の方法

入札価格を評価する価格点と提案内容を評価する技術点の合計を総合評価点数として評価する。

(2) 落札者決定基準

価格点は入札書により、技術点は提案書により評価を行う。落札者決定基準の詳細は、入札説明書による。

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。

なお、総合評価点数が最も高い者が 2 人以上あるときは、次のとおり落札者を決定する。

ア 入札者それぞれの価格点、技術点異なる場合は、技術点が高い者を落札者とする。

イ 入札者それぞれの価格点、技術点同じ場合は、技術点における必須項目の合計点数が高い者を落札者とする。

ウ 入札者それぞれの価格点、技術点、技術点における必須項目の合計点数が同じ場合は、入札価格が低い者を落札者とする。入札価格が同じ場合は、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

(4) 評価結果は、契約締結後、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスにおいて公表する。

5 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成 12 年名古屋市上下水道局管理規程第 47 号）第 14 条の規定に該当する場合に、契約保証金にあっては同規程第 36 条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額（年額）で定める。

(6) 落札者の決定方法

4 (3) に同じ

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札については、名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年 4月 1日上下水道局長決裁）の対象とし、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第 5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札し、総合評価点数の最も高い者であっても落札者とならない場合がある。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成29年 5月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市長官舎東棟3階303号室
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話番号 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続きにおいて、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Required services:

Telephone reception for Customer Service Center, Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m., 19 April 2017

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 6 June 2017

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 5 June 2016)

- (4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成29年 4月 5日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉崎 正美

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市立天白養護学校における児童生徒送迎バス借上げ 3両 (各車両に介助業務乗務員 2名を配置する。)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	教育委員会事務局総務部学事課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成29年 2月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名阪近鉄バス株式会社 名古屋市中村区名駅三丁目13番26号
(5) 落札金額・随意契約金額	44,935,560円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成28年12月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成29年 4月 5日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉崎 正美

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市立西養護学校における児童生徒送迎バス借上げ 3両 (各車両に介助業務乗務員 2名を配置する。)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	教育委員会事務局総務部学事課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成29年 2月 9日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	ゼットスタッフ株式会社 愛知県小牧市大字小牧原新田1827番地 3
(5) 落札金額・随意契約金額	43, 292, 394円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成28年12月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成29年 4月 5日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉崎 正美

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市立南養護学校・南養護学校分校 における児童生徒送迎バス借上げ 6両 (各車両に介助業務乗務員 2名を配置する。)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	教育委員会事務局総務部学事課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成29年 3月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名阪近鉄バス株式会社 名古屋市中村区名駅三丁目13番26号
(5) 落札金額・随意契約金額	89,871,120円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	平成28年12月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 a 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成29年 4月 5日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉崎 正美

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市立守山養護学校における児童生徒送迎バス借上げ 3両 (各車両に介助業務乗務員 2名を配置する。)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	教育委員会事務局総務部学事課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成29年 2月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社西三交通 岡崎営業所 愛知県岡崎市田口町字林67番地 4
(5) 落札金額・随意契約金額	45, 270, 900円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成28年12月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成29年 4月 5日

名古屋市上下水道局長 丹羽 吉彦

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	新営業事務オンラインシステム用サーバー等機器賃貸借 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成29年 3月 6日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 J E C C 東京都千代田区丸の内三丁目 4番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	10,820,000円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成28年12月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	船附研修会館始め14施設で使用する電気 1,589,100kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成29年 3月 9日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社エネット 東京都港区芝公園二丁目 6番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	30,495,380円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成28年11月16日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—